



J R 連合、航空連合と 3 産別合同で要請行動を実施

田村厚生労働大臣に移動や観光の不安払拭と安定的支援を要請



6月18日（金）、サービス連合、J R 連合、航空連合の3産別は田村憲久厚生労働大臣に対して合同で要請をおこないました。

要請には、後藤会長、J R 連合荻山市朗会長、航空連合島大貴会長、大塚耕平参議院議員（サービス連合政策推進議員懇談会会長）と泉健太衆議院議員が出席しました。

3産別の代表者から、産業がおかれている厳しい状況を伝え、要請内容を説明しました。また、雇用調整助成金については、需要が回復するまで特例を延長するとともに、延長する際に期限ごとに間際で延長を決定するのではなく、早い段階での方針決定を求めました。

後藤会長は「日本国内における旅行消費額は2019年は27.9兆円あったが、2020年には11.0兆円と大幅に落ち込んだ。事業者の売り上げは7割～8割消滅している。そのような状況下で事業者は雇用調整助成金の特例措置で何とか持ちこたえている状況。それでも、雇用を維持できなくなってしまう。」と現状を訴えました。

要請を受け、田村大臣は「雇用調整助成金の特例延長で皆さんの雇用を守りたい。ただし、このままでは財源が足りなくなってしまうので、財務省にも強く対応を求めている。国民の命と健康を守るとともに、雇用を守ることも厚生労働省の役割。ワクチンなどにより経済活動を戻さないと雇用を守れなくなってしまう。みなさんには大変なご苦勞をいただいている。ワクチン接種が進みオリンピック・パラリンピックが成功したら、しっかりと感染対策をすれば大丈夫との認識が広がり、移動などに関しても流れが変わると思う。」などと応じました。

最後に大塚参議院議員から、人流回復にむけた適切な対応を強く求め、要請は終了しました。